

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	3	地域情報化の推進		電話番号	59-3111
基本事業名	1	地域情報化基盤の整備		内線番号	6031
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	放送法、霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例
	コード	713111			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。施設の維持管理、自主番組の制作、各種サービス使用料の課金徴収など一貫した運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。 ①基本放送、多チャンネル、インターネットの加入脱退処理及び使用料課金徴収②通信線移設の修繕、施設障害の復旧(保守管理については委託)③自主放送番組の制作を南九州ケーブルテレビネット(株)(以下「MCT」という。)に委託。④基本放送・多チャンネル放送委託、インターネット通信業務委託=MCT			<ul style="list-style-type: none"> <li>新規加入者に対する受信施設設置</li> <li>ケーブルテレビ網の維持管理、自主放送番組の制作</li> <li>基本放送、多チャンネル、インターネットサービスの使用料の課金及び徴収</li> </ul>			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	ケーブルテレビ加入件数	件	3,747	2,712	2,727	2,742
イ	インターネット加入件数	件	573	552	570	580
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	溝辺地区内の住民及び事業所	件	4,000	3,884	3,890	3,900
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報の提供	%	98.4	78.5	78.5	78.5
イ	高速インターネットの提供	%	15.3	20.4	20.9	21.2
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	情報通信基盤が整う	世帯	13,704	14,586	14,686	
イ	インターネット等が利用できるようになる。	世帯	3,104	3,000	3,000	

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	75,908	64,834	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧溝辺町において情報格差の是正とテレビ難視聴地域の解消等を図るため、ケーブルテレビ網の整備し、公営のケーブルテレビ事業として平成16年4月1日より運用開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 当事業の財源の一つである競輪場外車券売場環境交付金の減少により霧島市溝辺町地域環境整備事業基金を取り崩して運営しなければならない厳しい状況になった。運営継続のため、平成23年10月より基本使用料の有料化を開始した。
	補正予算	▲ 6,085			
	予算合計	69,823	64,834		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 基本使用料有料化の住民説明会時に、有料化に反対する旨の意見があった。(ケーブルテレビの脱退者が出た。)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	67,991			
	支出合計	67,991			

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬				103		103	103		103
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				30		30	11		11
10 交際費									
11 需用費	5,143		5,143	4,557		4,557	4,747		4,747
消耗品費	23		23	27		27	27		27
燃料費				6		6	6		6
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	1,014		1,014	996		996	1,079		1,079
修繕料	4,106		4,106	3,528		3,528	3,635		3,635
12 役員費	689		689	622		622	622		622
通信運搬費	295		295	224		224	224		224
広告料									
手数料	5		5	8		8	8		8
保険料	389		389	390		390	390		390
13 委託料	57,777		57,777	55,214		55,214	52,803		52,803
14 使用料及び賃借料	3,913		3,913	4,104		4,104	4,254		4,254
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	399		399	134		134			
19 負担金補助・交付金	70		70	70		70			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	67,991		67,991	64,834		64,834	62,540		62,540

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	67,991		67,991	64,834		64,834	62,540	
一般財源									
計	67,991		67,991	64,834		64,834	62,540		62,540

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	75,908 千円		
	補正予算	▲ 6,085 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	▲ 6,085
予算合計	69,823 千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
加入者負担金640千円、CATV使用料42,153千円、財産収入18千円、雑入(災害補償金)635千円、雑入(競輪場外車券場環境交付金)16,262千円、霧島市溝辺町地域環境整備事業基金繰入金8,089千円、通信線移転補償金194千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※補正の内訳 第9回(3月)▲6,085千円	

事務事業コード	713111	事務事業名	溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	担当部	溝辺総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ブロードバンドインターネットの整備、テレビ難視聴解消等の導入目的を当事業で実施しているので、政策体系とは結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入当時、民間による参加が見込めなかったこと、国の施策に基づき情報格差の是正措置として補助事業を活用してケーブルテレビ網の整備を行ったものであり、公共関与の妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	旧溝辺町において事業対象を溝辺地域として整備したため、事業の対象については妥当であると考え。また、住民から高度なサービス提供の要望がないため、意図を見直す必要はないと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	基本使用料の有料化により脱退者が発生しケーブルテレビ加入率が98%から78%に落ち、脱退者の再加入は見込めない。しかしながら、インターネット加入件数については、利用料金の見直しや、速度の増速等のサービス向上を図ることにより利用者の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、テレビ難視聴地域への対応、ブロードバンドインターネットの利用できない地域が発生し、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 指定管理者制度の導入 指定管理者制度を活用し、MCTへ当事業を移管することにより、事業費の削減と効果の向上が期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費の約80%がMCTへの委託費であり、固定的な経費である。指定管理者制度の導入により、成果を下げずに事業費を削減できると考えられる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	指定管理者の導入により、維持管理や課金徴収事務などを削減でき人件費の削減が可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	溝辺地区においては基本使用料が月額525円となっている。一方で、民間が運営しているケーブルテレビの国分・単人、牧園の地区の一部のみでは基本使用料が月額1,050円となっており、料金格差が生じている。(基本使用料については、本事業の運営状況を勘案し、有料化後5年後には見直しを行うこととしている。)
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 当事業の運営維持及び受益者負担の公平性の観点から平成23年10月から基本使用料有料化したが、事業運営は厳しい状況下にある。事業の安定かつ効率的に運営を行っていくための有効な手段の一つとして、指定管理者制度の導入が効果的であることから、当制度の導入に向けて調査・検討を進める。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
○取組みの概要 ・自主放送の在り方についての検討材料とするため、ケーブルテレビ加入者を対象に、自主放送の視聴に関するアンケートを実施する。 ・指定管理者制度導入に向けた検討。 ○期待される効果 ・事業費の削減と運営の効率化	・財源不足となり一般財源が充当されることがないように自主放送番組を見直しする。見直しにあたっては、アンケート結果と費用対効果を総合的に勘案して事業に反映させる。 ・指定管理者制度の導入に向けた検討。

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	電算グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	45-5111
				内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2 総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	14 情報管理費		根拠法令・条例等	
	コード	713134			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
IT化の推進により行政事務も電子化されている。市民の個人情報漏洩を防ぐため情報漏洩対策ソフト及び不正接続の監視システム等の安定運用を図るとともに、情報セキュリティ対策についての事務を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員への情報セキュリティ研修</li> <li>ウイルス対策ソフトの購入</li> <li>資産管理システムによる不正接続等の監視</li> <li>グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供</li> </ul>				
			平成24年度計画				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員への情報セキュリティ研修</li> <li>ウイルス対策ソフトの購入</li> <li>資産管理システムによる不正接続等の監視</li> <li>グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供</li> </ul>					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	グループウェアによるセキュリティ対策に関する注意喚起情報の提供回数	回	1	3	4	4	
イ	ウイルスバスターライセンス数	件	1,300	1,300	1,300	1,300	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	職員(臨時職員含む)	正規職員数及び臨時職員数	人	1,581	1,603	1,589	1,600
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	職員のセキュリティ意識の向上	ウイルス感染件数	件	0	0	0	0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	50	55	60	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	6,964	6,773
	補正予算	0	
	予算合計	6,964	6,773
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,681	
支出合計	6,681		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
個人情報の漏洩を未然に防ぐための監視システムを合併と同時に導入し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。	職員のセキュリティ意識が向上した
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特に要望等は無いが個人情報の適切な管理及び情報漏洩を未然に防ぐことはセキュリティポリシーの観点から重要なことである。	特に無し

事務事業コード	713134	事務事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	4,948		4,948	4,948		4,948	5,768		5,768
14 使用料及び賃借料	1,733		1,733	1,825		1,825	2,327		2,327
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,681		6,681	6,773		6,773	8,095		8,095

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,681		6,681	6,773		6,773	8,095		8,095
計	6,681		6,681	6,773		6,773	8,095		8,095

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	6,964千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	6,964千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員(正規・臨時)のセキュリティ意識の向上を図ることにより、個人情報の漏洩を未然に防ぎ効果的・効率的な行政サービスが提供できる
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報漏洩により市民に及ぼす被害を未然に防ぐことは市の事業として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員(臨職含む)のセキュリティ意識の向上を図ることを目的としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員(臨職含む)一人ひとりが継続的なセキュリティ意識を持つことにより様々な脅威を回避できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不正アクセスや不正なソフトのインストール等が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務(総務課)  職員研修等によるマナー等の意識向上は促されるがパソコンの使用状況等の把握やウイルスからの脅威等を未然に防ぐための事業であるので統合・連携はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	不正アクセス・不正ソフトのインストール等を防ぐための資産管理システムやウイルス対策ソフトの導入に係る事業であることから事業費の削減余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	セキュリティ対策についてはウイルスの脅威、情報漏洩等今後ますます厳しい状況になることが予想されることや電算業務も増えていくことから職員の削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を安全に遂行するための事業であるので適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	セキュリティ意識を向上させるためには継続的な研修等が必要である。システムによる制限を強化するためには既存の環境に対応する資産管理システムの導入が必要である。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
資産管理システムの更新をし、USB等の記憶媒体の取り扱いや利用ソフトウェア・ライセンスの管理を実施する。	資産管理システムの導入により機器の管理、パスワード及びソフトウェア・ライセンスの管理を行う。

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	14	情報管理費	根拠法令・条例等	
	コード	713136			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
庁舎内及び関係施設に配備しているパソコン等機器及びソフト類の保守管理や整備を行う。			職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備			
			平成24年度計画			
		職員用パソコンの配備、修理 出先機関ネットワーク機器整備				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	職員(正規・臨時)用のパソコン台数	台	1,200	1,200	1,200	1,200
イ	職員数(正規・臨時)	人	1,581	1,603	1,589	1,600
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	パソコン等機器	機器台数	台	1,200	1,200	1,200
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	機器類の安定稼働	障害が発生した件数	件	138	130	100
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	50	55	60
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
予算額		
当初予算額	16,089	15,069
補正及び流用	1,398	
予算合計	17,487	15,069
決算額		
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	16,546	
支出合計	16,546	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
職員(正規・臨時)の事務の簡素化、効率化を図るために合併と同時に一人1台のパソコン及び周辺機器(プリンタ等)の配備をした	情報処理の高度化、迅速化が進み、パソコンの機能アップが職員から要求されていることや7~10年パソコン・プリンタを利用するため故障が多くなり修繕費が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
職員から古い機器から高性能のパソコンへの入れ替え要望がでている。	特に無し

事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	4,720		4,720	4,843		4,843	4,843		4,843
消耗品費	2,248		2,248	2,543		2,543	2,543		2,543
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,472		2,472	2,300		2,300	2,300		2,300
12 役員費	93		93	111		111	70		70
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	93		93	111		111	70		70
13 委託料	655		655	906		906	2,034		2,034
14 使用料及び賃借料	371		371						
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	10,393		10,393	9,000		9,000	39,283		39,283
19 負担金補助・交付金	209		209	209		209	209		209
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	16,441		16,441	15,069		15,069	46,439		46,439

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,441		16,441	15,069		15,069	46,439		46,439
計	16,441		16,441	15,069		15,069	46,439		46,439

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	16,089千円		
	補正及び流用	1,398千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	1,398
予算合計	17,487千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	713136	事務事業名	庁舎内情報端末維持管理事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パソコン及び周辺機器の安定稼働を図ることにより効果的・効率的なサービスの提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	効果的で効率的な行政サービスを提供するため職員が使用するパソコン・プリンタの整備事業であるので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員用のパソコン及び周辺機器の安定稼働が目的であることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	パソコン等の耐用年数を考慮し、古い機器の入れ替えを年次的に実施することにより機器の安定稼働が図られ効果的・効率的なサービスが提供できるようになる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種業務を効率的に行うための電算機器の維持管理事業であることから廃止すると業務の遂行に支障がでる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  職員が使用するパソコン等機器の購入、保守管理事業であることから他の業務との統合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	機器の修繕で職員で対応できるものは職員で行っている。機器の購入についても指名競争入札の実施により価格の抑制を行っていることから事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パソコン・プリンタ等の不具合については本庁及び総合支所の電算担当者が対応している。総合支所の電算担当職員(兼務)には不具合の確認、連絡、ソフトのインストール等をお願いしている状況であることから人員の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員が業務を効率的・安定的に遂行するための維持管理事業であるので公平、公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パソコン等の耐用年数を考慮し、整備計画を立てて入替を行うことにより機器の障害等が少なくなり効果的・効率的な事務の遂行ができる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 職員用パソコンの配備について機器の入替計画を示しながら適切な機器の整備を図る。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 導入後8~10年以上経過したパソコン等の入替を計画的に行う。

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	情報政策課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	情報化推進グループ
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		電話番号	64-0933
				内線番号	1562
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	情報管理費		根拠法令・条例等	特になし
	コード	713114			
関連計画	特になし				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			・本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行った。 ・ウイルス対策ソフト(ESET Smart Security) 100ライセンス購入及び全台入れ替え			
			平成24年度計画			
			本庁のインターネットの通信回線の保守契約、本庁・各総合支所のインターネット環境の維持管理・整備を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	インターネット用パソコン台数	台	72	72	72	72
イ	保守委託契約件数	件	1	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	インターネットを利用する職員	人	1,243	1,219	1,204	1,175
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安定的にインターネットを使用できるようにする	件	2	1	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	50	55	60	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	973
	補正予算	0
	予算合計	973
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	892
支出合計	892	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
職員が業務上必要とする情報を迅速かつ効率的に収集するため、平成17年11月7日の合併直後から開始している。	平成20年度から平成21年度にかけてに霧島市内の8つの電話交換局においてブロードバンド整備が行われた。この中には福山交換局も含まれていたため、これまでISDNであった福山総合支所(現福山市民サービスセンター)のインターネットが高速化され、利用環境が向上した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
本庁国分庁舎職員から、インターネット端末の台数を増やしてほしいという要望がある。また、パソコンが古く処理速度が遅くなっているものを配備している課等から、新しいものに変えてほしい旨の要望がある。	現在、インターネット端末は1課に1台配備されているようであるが、1人1台の端末でもインターネットが利用できるような環境を整えるべきではないかという意見が出された。理由としては、各職員がより迅速に外部とのメールのやり取りをできるようにするためというもの。

事務事業 コード	713114	事務 事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	14		14	68		68	93		93
消耗品費	14		14	18		18	19		19
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				50		50	74		74
12 役務費	681		681	701		701	623		623
通信運搬費	681		681	701		701	623		623
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	44		44	45		45	45		45
14 使用料及び賃借料	153		153	153		153	153		153
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	892		892	967		967	914		914

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	892		892	967		967	914		914
計	892		892	967		967	914		914

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	973千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計		973千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	713114	事務事業名	庁内インターネット環境管理業務	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネット環境の安定的運用を図り、職員の情報収集の迅速化を推進することにより、組織のスリム化が図られ、効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の事務を効果的・効率的にすることがこの事務の目的であるため、実施主体は市となる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	インターネット端末は各課にほぼ均等に割り当てられているため適切である。また、職員の情報収集の迅速化を図るという意図に関しては、効果的・効率的な行政サービスを提供できるとい観点から適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	各課に配備されているインターネット用のパソコンによっては、古いものもあり、時折、パソコンの動きが悪くなり業務に支障をきたす場合もある。そのため、それらのパソコンを新しいものへ換えることにより、トラブルを減らすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	業務に必要な情報収集をインターネットで行なっている職員はインターネットが利用できなくなり大変不便となる。また、他団体との情報交換もe-mailで行なっている課等が多い中、メールも使用できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 庁舎内情報端末維持管理事業  1人1台端末でインターネットを利用できる環境にすることにより、統合できる。しかし、本市情報セキュリティポリシーにより、インターネットと庁内ネットワークは物理的に切り離している。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、通信運搬費、修繕費等、ウイルス対策ソフト更新料等、必要最低限の予算で事業を行っているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、情報政策課及び総合支所の電算事務従事者がインターネット用パソコンの管理を行っているが、各課に責任者を設置し、必要なソフトのインストール作業や、パソコンのメンテナンスを行うような組織体制づくりができれば、業務時間を削減できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の情報収集の迅速化を行うことは、住民サービスの向上に繋がりが、住民誰もが享受できるものであるため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 インターネット端末の入れ替え計画を策定し、入れ替えの必要があるパソコンについては、新しいものに入れ替えることにより、トラブル件数を減らすことができる。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 セキュリティ研修などを実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図る。

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	地域振興グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	57-1111
基本事業名	2	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	5814
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	14	情報管理費		
	コード	713116			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
霧島地区管内にある小中学校、各種公共施設及び霧島総合支所間で電子メールによる情報伝達、ファイルサーバによる情報共有及びインターネットによる情報収集・情報発信を行う。随時、公開情報端末の情報を更新。			公開端末を利用した行事予定表の更改。 公開端末の修理・UPSのバッテリー交換。 クライアント端末の管理。 新燃岳の情報提供(支所ロビー プラズマTV)			
			平成24年度計画			
			老朽化した公開端末の廃止。クライアント端末・NWの管理。 新燃岳の情報提供(支所ロビー プラズマTV)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島地区管内の公共施設のインターネット用パソコン台数	台	110	100	100	100
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島総合支所職員(臨時職員等を含む)	人	66	60	60	50
イ	小中学生・学校職員	人	369	338	338	338
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	地域の情報を住民・事業者等へ発信する	件	60	30	25	25
イ	情報の共有化を図る	人	1,000	600	400	1,000
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる	%	50	55	60	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	1,579	2,285
補正予算	0	
予算合計	1,579	2,285
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	1,492	
支出合計	1,492	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
地域の情報通信基盤の整備が遅れており、地域住民への行政情報の提供に支障をきたしていた。この状況を改善するために旧霧島町役場と小中学校、公民館等の公共施設を100Mbpsの光ケーブルを敷設し、ネットワークを整備した。	合併後、旧霧島町で開設していたホームページを閉鎖し、一部の機能を霧島市ホームページで公開している。また出先機関では旧霧島町で導入したグループウェアでメール管理をしていたが、平成23年度より廃止し、インターネットの閲覧とメール機能のみを残す。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
旧霧島町ホームページ上で公開していた「医学辞典」の情報が古いことなどの理由から閉鎖していた。しかし市民をはじめ、市外の利用者から再公開の要望が多く寄せられたことから、利用頻度は高かったと思われる。今後、カスタマイズ可能な「医学辞典」等のソフトを霧島市ホームページ上に掲載するなどの検討が必要である。	無し

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				84		84	916		916
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料				84		84	916		916
12 役員費	171		171	171		171	171		171
通信運搬費	171		171	171		171	171		171
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,075		1,075	1,782		1,782	1,739		1,739
14 使用料及び賃借料	246		246	248		248	248		248
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,492		1,492	2,285		2,285	3,074		3,074

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,492		1,492	2,285		2,285	3,074		3,074
計	1,492		1,492	2,285		2,285	3,074		3,074

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	1,579千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	1,579千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713116	事務事業名	霧島地区地域イントラネット運用事業	担当部	霧島総合支所
				担当課	地域振興課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備を進めることにより、住民サービスの向上と事務効率化が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の情報通信基盤の整備は、住民サービスの向上と事務の効率化に結びつく。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	合併前の平成15年1月から霧島地区管内公共施設の案内・予約システムが運用されていたが、旧霧島町グループウェアの廃止により同システムも廃止した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成22年度にサーバ群とアプリケーションを更改したことにより、インターネット環境のトラブル件数は減少した。しかし、公開端末は老朽化による不具合が多く、利用者数については大幅な増加を見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島総合支所及び霧島地区管内の公共施設、パソコン教室でのインターネットの利用はもとより、出先機関で財務会計等が使用出来なくなる。また公開端末からの情報提供もできなくなり住民サービスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	平成22年度にサーバ群やアプリケーションの更改時に旧霧島町グループウェアを廃止し、必要な機能を見直したことで保守料のスリム化が図られた。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保守・管理に必要な最小限の人件費である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内地域間の公開端末設置状況が不均衡である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種機器やネットワーク、アプリケーショントラブルの未然防止及び迅速な復旧に努めるとともに、保守管理の更なる効率化を進める。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	霧島市内全域の公共施設の利活用を促進する一環から、霧島市公共施設予約システムを開発し、霧島市ホームページ上などでも予約できる運用の見直しを行う。

### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
・老朽化した公開端末の修繕を順次行い、旧霧島町の広報誌や市行事予定等の情報を(旧霧島町グループウェアを介さない)新たな形式により公開することで、市民サービスの提供をはじめ、観光客に対し観光情報を提供する。 ※現在可動中: 支所、霧島公民館 ※修繕必要端末: 保健福祉センター、観光案内所、神乃湯 ・システム不具合時の対応について、保守ベンダーと検討(サーバのミラーリングなど) ・新燃岳噴火情報の提供(公開端末、支所プラズマテレビ) ※各種防災情報提供の検討	・老朽化した公開端末の機器更改 ※市民向けと観光客向けの情報を区別して運用方法の検討 ※市ホームページを活用した運用方法の検討 ・システム不具合時の対応 ・情報提供の更新(随時)

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	電算グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	3	人材育成の推進		内線番号	1571
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	14	情報管理費		
	コード	713137			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
各種研修及びセミナー等を受講し電算技術の向上を図るため、財団法人地方自治情報センターや上野原ビジネスプラザの主催する各種研修会へ出席する。また地方自治情報センターの発行する月刊LASDEC,LASDECニュースレター、LASDECメールマガジン等から情報を入手するほか、情報セキュリティ対策等の支援を受けることにより職員の情報レベル向上を図る。			H23.5.10・11 Access研修(基礎1回)4人	H23.5.26・27 Excel応用1人	H23.7.25・26 Access研修(応用1回)4人	H23.8.23・24 ネットワーク管理研修1人
財団法人 地方自治情報センターへの負担金 18万円(年額)			H23.11.10・11 Access研修(基礎2回)3人	H23.12.20・21 Access研修(応用1回)3人	平成24年度計画	
※平成23年度から情報政策課職員だけでなく基幹系業務担当職員も対象とした。			Access研修等への出席(上野原ビジネスプラザ)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	研修会受講者数	件	3	16	10	10
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	霧島市職員	人	5	400	400	400
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	電算技術の向上を図る	人	3	16	10	10
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	%	42	47	50	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	376
	補正予算	0
	予算合計	376
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	328
支出合計	328	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併を機会に更に高度な分野の情報技術研修を受講することにより職員の技術向上を図るために開始した。	社会での情報技術の進歩が飛躍的に進んでいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
関係各課の職員より電算システムの導入・運用段階で電算業務における専門的な知識を要求される。また、データの加工を独自に行うための研修への参加要望が増えている。	特に無し



事務事業 コード	713137	事務 事業名	電算システムに関する人材育成事業				担当部	企画部
							担当課	情報政策課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	29		29	33		33	33		33
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	299		299	305		305	305		305
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		328		328	338		338	338		338

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	328		328	338		338	338		338	
計	328		328	338		338	338		338	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	376千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計	376千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	713137	事務事業名	電算システムに関する人材育成事業	担当部	企画部
				担当課	情報政策課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の技術向上が図られることにより行政ニーズへの的確な対応が出来るようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の職務に関する技術を習得することから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	職員のスキルアップを図ることから妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	職員の技術の向上、システム管理者等の指導力向上を図る
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	職員の技術向上が図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 一般職員研修事務 総務課主管の上記事務との統合を協議したが専門的な研修はそれぞれの部署で管理をすることとしているため統合はできないとの回答であった。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	研修に必要な研修負担金及び地方自治情報センターへの負担金であることから削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	技術習得のための研修会等への出席であるので業務時間の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市職員の研修参加費用であり公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から情報政策課担当職員だけでなく他課の職員も対象にした。	

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
情報技術の進展に対応するため他課職員の研修参加ができるようにし、業務改善を図る。 また、財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や研修への参加により電算技術の向上を図る。 本年度から九州自治体情報システム協議会(行政システム棟)に加入し、新基幹系システムの安定稼働を図る。	情報政策課職員及び他課職員の各種研修会への参加による電算技術の習得を図る。 財団法人地方自治情報センターからの情報提供や各種支援事業への参画により適切な情報管理や各種研修会への参加により電算技術の向上を図る。